



発行 新潟県
第 64 号
 平成27年8月18日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1111 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健課）
- 1112 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の廃止届（福祉保健課）
- 1113 平成28年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間（職業能力開発課）
- 1114 平成28年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間（職業能力開発課）
- 1115 公共測量の実施通知（監理課）
- 1116 道路の区域変更（道路管理課）
- 1117 道路の供用開始（道路管理課）
- 1118 都市計画事業の施行（都市整備課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

告 示

◎新潟県告示第1111号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成27年8月18日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日
ビー・エフ・クリエイト合同会社	上越市北城町1丁目3-31	樹楽 上増田	上越市頸城区上増田字東野122-1	小規模多機能型居宅介護	H27.7.1
ビー・エフ・クリエイト合同会社	上越市北城町1丁目3-31	樹楽 上増田	上越市頸城区上増田字東野122-1	介護予防小規模多機能型居宅介護	H27.7.1
ビー・エフ・クリエイト合同会社	上越市北城町1丁目3-31	樹楽 上増田	上越市頸城区上増田字東野122-1	通所介護	H27.7.1
ビー・エフ・クリエイト合同会社	上越市北城町1丁目3-31	樹楽 上増田	上越市頸城区上増田字東野122-1	介護予防通所介護	H27.7.1

社会福祉法人阿賀北総合福祉協会	阿賀野市百津88番地	特別養護老人ホームやすだの里	阿賀野市保田5683番地23	介護予防短期入所生活介護	H27.5.14
株式会社コム・メディカル	三条市下須頃18-1	ハート調剤薬局糸魚川店	糸魚川市南寺町2-10-29	居宅療養管理指導	H27.6.25
株式会社コム・メディカル	三条市下須頃18-1	ハート調剤薬局糸魚川店	糸魚川市南寺町2-10-29	介護予防居宅療養管理指導	H27.6.25
長岡おとな・こども歯科クリニック	長岡市坂之上町2-4-20	長岡おとな・こども歯科クリニック	長岡市坂之上町2-4-20	居宅療養管理指導	H27.7.1
長岡おとな・こども歯科クリニック	長岡市坂之上町2-4-20	長岡おとな・こども歯科クリニック	長岡市坂之上町2-4-20	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	オレンジ調剤薬局	長岡市上岩井6809	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	オレンジ調剤薬局	長岡市上岩井6809	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	クオーツ調剤薬局	長岡市大島本町5丁目113-2	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	クオーツ調剤薬局	長岡市大島本町5丁目113-2	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	みなづき薬局	長岡市千歳1-3-40	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	みなづき薬局	長岡市千歳1-3-40	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	にじいろ薬局	三条市西本成寺2-4-11	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	にじいろ薬局	三条市西本成寺2-4-11	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	あらまち調剤薬局	三条市荒町2-1-40	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	あらまち調剤薬局	三条市荒町2-1-40	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	けんおう調剤薬局	三条市興野2丁目11番29号	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	けんおう調剤薬局	三条市興野2丁目11番29号	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1

株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	ミント調剤薬局	三条市南四日町4-7-7	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	ミント調剤薬局	三条市南四日町4-7-7	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	ポラリス調剤薬局	三条市南四日町4-3-11	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	ポラリス調剤薬局	三条市南四日町4-3-11	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	西本町調剤薬局	胎内市西本町12番2号	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	西本町調剤薬局	胎内市西本町12番2号	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	さくら薬局	燕市殿島2-10-14	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	さくら薬局	燕市殿島2-10-14	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	こたか調剤薬局	燕市小高831-2	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	こたか調剤薬局	燕市小高831-2	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	ドレミ調剤薬局	燕市東太田字杉名田6863-1	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	ドレミ調剤薬局	燕市東太田字杉名田6863-1	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	リーフ薬局	燕市杣木字枯木1824番4号	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	リーフ薬局	燕市杣木字枯木1824番4号	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	クローバー調剤薬局	燕市富永1008番地	居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	クローバー調剤薬局	燕市富永1008番地	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	みつけ調剤薬局	見附市学校町2-225-1	居宅療養管理指導	H27.7.1

株式会社共栄堂	新潟市秋葉区新町1丁目2番24号	みつけ調剤薬局	見附市学校町2-225-1	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.1
---------	------------------	---------	---------------	--------------	---------

◎新潟県告示第1112号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成27年8月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	廃止したサービスの種類	廃止年月日
クラフト株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	エイケン堂薬局	長岡市台町1丁目8番1号	居宅療養管理指導	H27.7.4
クラフト株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	エイケン堂薬局	長岡市台町1丁目8番1号	介護予防居宅療養管理指導	H27.7.4
越後交通物産株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	越後交通物産株式会社 長岡営業所	長岡市東栄3丁目3番6号	福祉用具貸与	H27.9.30
越後交通物産株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	越後交通物産株式会社 長岡営業所	長岡市東栄3丁目3番6号	特定福祉用具販売	H27.9.30
越後交通物産株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	越後交通物産株式会社 長岡営業所	長岡市東栄3丁目3番6号	特定介護予防福祉用具販売	H27.9.30
越後交通物産株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	越後交通物産株式会社 長岡営業所	長岡市東栄3丁目3番6号	介護予防福祉用具貸与	H27.9.30
越後交通物産株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	越後交通物産株式会社 魚沼営業所	南魚沼市塩沢787番地5	福祉用具貸与	H27.9.30
越後交通物産株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	越後交通物産株式会社 魚沼営業所	南魚沼市塩沢787番地5	特定福祉用具販売	H27.9.30
越後交通物産株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	越後交通物産株式会社 魚沼営業所	南魚沼市塩沢787番地5	特定介護予防福祉用具販売	H27.9.30
越後交通物産株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	越後交通物産株式会社 魚沼営業所	南魚沼市塩沢787番地5	介護予防福祉用具貸与	H27.9.30

◎新潟県告示第1113号

新潟県立職業能力開発校規則（昭和47年新潟県規則第63号）第4条の規定により、平成28年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間を次のとおり定め、平成28年4月

1日から実施する。

平成27年8月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

平成28年度の新潟県立テクノスクールにおける普通課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間

実施校	訓練科	訓練定員	訓練期間
新潟テクノスクール	NC機械科	40	2年
	電気システム科	40	2年
	自動車整備科（デュアルシステム訓練）	40	2年
上越テクノスクール	自動車整備科	50	2年
	ビジネススタッフ科	25	1年
	メカトロニクス科	50	2年
三条テクノスクール	メカトロニクス科	40	2年
	工業デザイン科	40	2年
	生産システム科	40	2年
魚沼テクノスクール	木造建築科	40	2年
	電気施設科	10	1年
合 計		415	

◎新潟県告示第1114号

新潟県立職業能力開発校規則（昭和47年新潟県規則第63号）第27条の規定により、平成28年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間を次のとおり定め、平成28年4月1日から実施する。

平成27年8月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

平成28年度の新潟県立テクノスクールにおける短期課程の普通職業訓練の訓練科、訓練定員及び訓練期間

実施校	訓練科	訓練定員	訓練期間
新潟テクノスクール	溶接科	40	6か月
	ビル設備管理科	30	6か月
上越テクノスクール	溶接科	30	6か月
	木造建築科	15	1年
三条テクノスクール	溶接科	40	6か月
魚沼テクノスクール	エクステリア左官科	10	1年
合 計		165	

◎新潟県告示第1115号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成27年8月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 作業種類 公共測量（国土基本図作成（デジタルマッピング））
- 2 作業期間 平成27年7月16日から平成28年2月29日まで
- 3 作業地域 新潟市北区・西区（一部地域）

◎新潟県告示第1116号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所総務課において縦覧に供する。

平成27年8月18日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 道路の種類 一般国道

- 2 路線名 459号
3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
東蒲原郡阿賀町鹿瀬字松ヶ崎 11710 番 1 から 同郡同町鹿瀬字滑滝11552番 5 まで	新	(A) 5.0～22.6メートル	578.5メートル
東蒲原郡阿賀町鹿瀬字松ヶ崎11860番から 同郡同町鹿瀬字滑滝11552番 5 まで		(B) 5.5～21.0メートル	432.5メートル
東蒲原郡阿賀町鹿瀬字松ヶ崎11710番 1 から 同郡同町鹿瀬字滑滝11552番 5 まで	旧	5.0～22.6メートル	578.5メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第1117号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所総務課において縦覧に供する。

平成27年8月18日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 路線名 一般国道 459号
2 供用開始の区間
東蒲原郡阿賀町鹿瀬字松ヶ崎11860番から同郡同町鹿瀬字滑滝11552番 5 まで
3 供用開始の期日 平成27年8月18日

◎新潟県告示第1118号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第2項の規定により、都市計画事業を次のとおり施行する。

平成27年8月18日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 都市計画事業の種類及び名称
(1) 種類 小千谷都市計画道路事業
(2) 名称 3・4・5号本町小栗田線
2 施行者の名称
新潟県
3 事務所の所在地
新潟市中央区新光町4番地1
4 事業地の所在
(1) 収用の部分
新潟県小千谷市平沢二丁目及び大字千谷地内
(2) 使用の部分
なし

病院局公告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成27年8月18日

新潟県立中央病院長 矢澤 正知

- 1 調達物品及び数量

- PET/CT装置周辺システム 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立中央病院
新潟県上越市新南町205番地
 - 3 調達方法
購入等
 - 4 契約方法
随意契約
 - 5 随意契約の相手方を決定した年月日
平成27年7月6日
 - 6 契約者の氏名及び住所
シーメンス・ジャパン株式会社新潟営業所
新潟市中央区笹口2丁目12番10号
 - 7 契約金額
70,638,480円
 - 8 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第10条第1項第2号による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、携帯型超音波診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年8月18日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
携帯型超音波診断装置 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平成27年12月28日(月)
 - (4) 納入場所
新潟県立がんセンター新潟病院
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。
 - (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
 - (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
 - (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2313

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記 3 (1) の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成27年 8月25日(火) 午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター 3階研修室 A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

① 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

② 詳細は入札説明書による。